

今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係る
アクションプラン策定協議のための関係者会議（第9回）
【議事要旨】

1 日 時 令和7年7月9日（水）15：00～17：00

2 開催方法 WEB 会議形式

3 出席者

【構成員】（五十音順）

青木 淳 （神奈川県くらし安全防災局参事監兼防災部長） ※代理：山本課長
青柳 徹 （千葉県防災危機管理部長）
池田 頼昭 （兵庫県防災監） ※代理：柳田次長
宇田川 真之 （国立研究開発法人 防災科学技術研究所 社会防災研究領域
災害過程研究部門 特別研究員）
河野 功 （全国町村会行政部長）
佐藤 章仁 （徳島県危機管理部長） ※代理：川口副部長
習田 嘉章 （指定都市市長会事務局長）
仙田 康博 （全国知事会調査第二部長） ※代理：竹井主任主事
高田 照之 （東京都総務局総合防災部長）
高橋 明 （豊中市危機管理監（中核市市長会関係））
高橋 義広 （宮城県復興・危機管理部長） ※代理：横谷課長
高山 圭一 （北海道総務部危機管理監） ※代理：工藤課長
武澤 安彦 （埼玉県危機管理防災部長）
竹沢 淳一 （石川県危機管理部長） ※代理：藤川課長補佐
土谷 豊 （川崎市危機管理本部危機管理部長）
中尾 慶一郎 （宮崎県総務部危機管理局長） ※代理：山下主査
平野 智也 （全国市長会行政部長）
穂積 直樹 （総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長）
村上 英文 （熊本市理事兼危機管理監）
横山 卓生 （茨城県防災・危機管理部長） ※代理：鹿志村課長

【オブザーバー】

天利 和紀 （消防庁国民保護・防災部防災課長）※代理：木村震災対策専門官
小林 弘史 （内閣府 政策統括官（防災担当）付 参事官（災害緊急事態対応担当））※代理：飯田主査

4 概要

- ・首都直下地震における受援都県である埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県
の被害想定、特徴等について各都県から説明
- ・首都直下地震ワーキンググループ協議における基本方針について事務局から説明
- ・首都直下地震ワーキンググループの設置について事務局から説明

【意見交換】○構成員、オブザーバー ●事務局

- 令和6年能登半島地震でも課題となったが、応援職員の派遣に当たって、1
つの団体の中で、避難所運営をはじめ上下水道、環境、教育、学校等に関する
支援業務内容ごとに、異なる自治体へ派遣される事例が見受けられる。派遣先
を統一することで、派遣職員の活動支援を効率的に行うことが出来るのではな
いかと考える。また、本協議会における議論の範囲を超えている可能性もある
が、DMAT、DPAT、DWAT等による様々な分野における応援派遣につ
いて、パッケージ化を検討していただきたい。
- 派遣先団体の統一については、以前から複数の団体より要望が寄せられてい
た。そこで、令和6年度に応急対策職員派遣制度に関する要綱を改正し、応援
職員の派遣先が決定された場合には、関係省庁に対して情報共有を行うことと
し、可能な範囲で派遣先を揃えようと努めている。なお、関係省庁それぞれス
ピード勝負で対応するため、必ずしも揃えられるわけではないということとはご
理解いただきたい。
- 首都直下地震での応援・受援の割当てについて、可能であれば事前に情報を
いただきたい。兵庫県は、関西広域連合の防災担当であり、9都県市とも相互
応援協定の下で連携をしてきたため、関西広域連合の構成団体内において認識
共有を図れるなど、スムーズな対応が可能になると考える。
- 首都直下地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン案での応援編
成計画は、最も重要であるため、慎重に議論を進めていきたい。今後、ワーキ
ンググループでの議論が進み次第、幅広く情報共有を行い、ご意見を伺うよう
にしたい。

以上